

第 48 期

個 別 注 記 表

自 平成26年 4月 1日
至 平成27年 3月31日

KYCOMホールディングス株式会社

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式
及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。
建物 15年

② 無形固定資産

定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(5) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

II. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|----------------------------------|------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 14,323 千円 |
| (2) 保証債務 | |
| 他の会社の銀行借入債務に対して、次のとおり保証を行っております。 | |
| 共同コンピュータ株式会社 | 322,970 千円 |
| (3) 関係会社に対する金銭債権・債務 | |
| ① 短期金銭債権 | 119,922 千円 |
| ② 短期金銭債務 | 4,087 千円 |

III. 損益計算書に関する注記

- | | |
|-------------|------------|
| 関係会社との取引高 | |
| ① 売上高 | 120,112 千円 |
| ② その他の営業取引高 | 18,280 千円 |

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数
普通株式 34,296株

V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金	180,118 千円
子会社株式評価損	37,170 千円
その他	75,146 千円
繰延税金資産の小計	292,435 千円
評価性引当金	△ 253,748 千円
繰延税金資産の合計	38,687 千円
繰延税金資産の純額	38,687 千円

VI. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	共同コンピュータ㈱	(所有) 直接 100.0	役務の提供 役員の兼任 債務保証	経営指導料等の受取り（注1）	56,110	売掛金	3,302
				銀行借入に対する債務保証	322,970	—	—
子会社	㈱共栄システムズ	(所有) 直接 100.0	役務の提供 役員の兼任	経営指導料等の受取り（注1）	44,463	売掛金	9,878
子会社	㈱共栄データセンター	(所有) 直接 92.1 間接 7.9	役務の提供 役員の兼任	経営指導料等の受取り（注1）	29,001	売掛金	1,093
子会社	サムソ総合ファイナンス㈱	(所有) 直接 86.3 間接 13.7	資金の受入及び払戻 役員の兼任	資金の受入及び払戻（注2）	△ 3,286	流動資産 その他	52,430
子会社	カコム・インベストメント㈱（注3）	—	役務の提供 役員の兼任	子会社株式の買取（注4）	30,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）経営指導料については、各子会社の売上高、営業外収益及び会社の規模等を総合的に勘案して決定しております。

（注2）資金の預入及び払戻に係る取引金額は増減額を記載しており、預入の純額（△は払戻）であります。

（注3）カコム・インベストメント㈱は、平成26年11月1日にサムソ総合ファイナンス㈱が吸収合併したため、同日以降関連当事者ではなくなっております。このため、取引金額には関連当事者であった期間の金額を記載しております。

（注4）子会社株式の買取に係る取引金額は、当該子会社の将来的な収益力等を総合的に勘案して決定しております。

VII. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 320円 7銭

(2) 1株当たり当期純利益 45円 54銭

VIII. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。